

新刊紹介



建設労働協約研究会編

『建設現場に労働協約を
—建設労働運動の到達点と新しい課題—』

本書は、東京土建、全建総連の組合役員と学者、研究者が数年にわたる研究会を持って、今日の中小土建業者、職人・労働者が直面している仕事と暮らしの破綻、自殺者を生む就業環境と労働条件の破滅的状況から脱出し、建設産業を民主的に構築する為の労働組合の取り組みとして、労働協約運動を位置づけ、提起する立場でかかれたものである。

内容は、はじめに、第1章「日本の建設産業の構造と最近の変化」、第2章「なぜ建設産業における労働協約をめざすのか—建設労資関係史—」、第3章「日本の建設労働運動の特質」、第4章「欧米諸国の建設労働運動と労働協約」、第5章「労働協約をめざす運動の到達点」、第6章「労働協約をめざす建設労働組合の課題」から構成されている。

建設現場労働者の賃金・労働条件をはじめとする諸条件は、他産業の水準を大きく下回り不安定な状況におかれている。その原因は、産業の賃金・労働条件決定のあり方が労働組合を排除した産業秩序にあるとし、建設産業とその労資関係を歴史的に概括し、「労働組合排除型建設産業秩序」を長期にわたって存続可能としてきた条件を検討している。そして、政官との癒着、公共事業費の無駄使い、膨大な不良債権とその放棄要請等で大手ゼネコンは、国民のかつてない厳しい批判にさらされている。このことは「労働組合排除型建設産業秩序」が急速に解体の方向に進んでおり、労働組合を位置付けた新たな産業秩序に変革される必然性がある、としている。

日本の労働組合組織率が一貫して低下しているなかで、親方層から雇用労働者までを地域を中心とした個人加盟で組織している全建総連は、30数年間で10倍近い71万5000人に成長しており、国際的に見

ても新しい先進的な経験をつんでいる。その建設労働運動がめざす労働協約運動の性格は、一般的な労働条件規制のみならず、産業民主化・経済民主主義の性格を強く持ち、同時に企業別組合を主流とした戦後日本の労働組合運動のあり方に大きなインパクトを与えるとその特質を述べている。「労働協約をめざす運動の到達点」では、土建関係労働組合が取り組んできたこれまでの運動が整理され、労働協約交渉機構の確立を展望した運動が述べられている。労働協約実現の道は、重層的下請構造のもとで進めなければならないゆえに非常に困難な課題であるが、重層的下請構造の打破と同一の課題であり、大手建設資本と対抗しつつ、地域から建設産業を構造的に改革する課題でもある、と結んでいる。

業界再編成が急ピッチで進められ、産業の荒廃が広がるなか、展望をもった闘いを進めるためにも建設労働者・職人や建設中小業者、生活密着型公共工事を目指す多くの国民にも読んでほしい冊子である。

(大月書店・1998年9月刊・1300円)

(荒川幸子・建設政策研究所理事)

真田是、小川政亮、浅井春夫著

『「社会福死」への道
—社会福祉基礎構造改革の問題点—』

ショッキングなタイトルである。

深刻化する介護や保育の問題を採り上げるまでもなく、社会福祉サービスの拡充が、国民生活にとって、重要な意味を持つことが明らかになってきている。その社会福祉が、政府・厚生省の進める社会福祉基礎構造改革（以下、基礎構造改革）によって、「瀕死」の危機にさらされている。そういう情勢認識を、ストレートにあらわしたタイトルである。

本書は、介護保険導入を直接的きっかけとして提起された、基礎構造改革のもつ危険性を「国民に急いで知らせ、広範な国民的連帯の運動を創り出す」ために、緊急出版されたブックレットである。

真田、小川、浅井、3氏の文章と、審議会報告など関連資料により構成される。論述内容は、基礎構造改革をめぐる論議の中で、厚生省側が提起した「社会福祉の公的責任の中軸を担ってきた措置制度の廃